

平成30年(2018年)2月7日
 総務部財政課
 (課長)岡地 俊季
 (担当)滝沢 倫弘 龍野 真一
 電話:026-235-7039(直通)
 026-232-0111(内線2053)
 FAX:026-235-7475
 E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

中期財政試算（平成30年2月）

平成30年度当初予算案を基礎として、平成34年度までの中期的な県財政の状況について試算しました。

<試算の考え方>

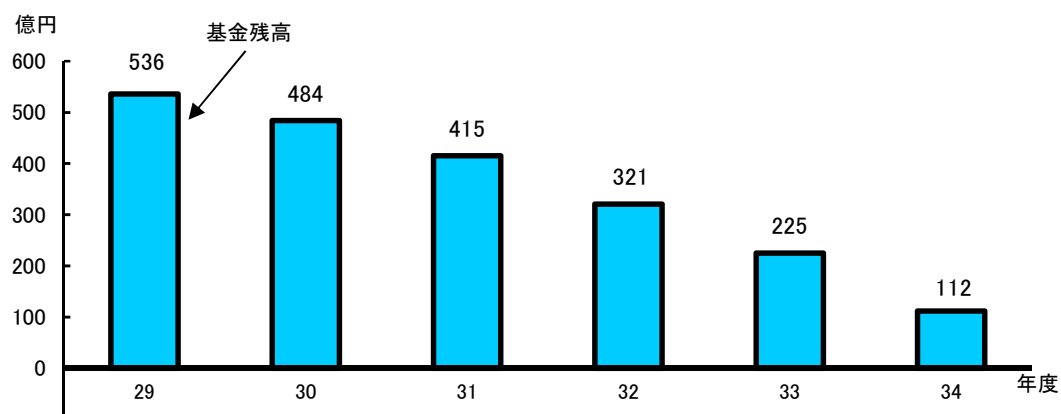
- ・ 県税・地方交付税等は、税制改正の影響を反映させるとともに、経済成長率等を参考に試算
- ・ 人件費、公債費は所要額を計上、扶助費、社会保障関係費は実績の推移等を参考に試算
長野県立大学、県立武道館及び信濃美術館に係る建設費等を反映
- ・ 平成31年10月以降の消費税率は10%として試算

<試算の結果>

高齢化の進行に伴い社会保障関係費が増加するとともに、臨時財政対策債をはじめとする県債の元利償還金が高水準にあることから一般財源は引き続き不足する見通しです。

このため、今後とも、毎年度の予算編成や予算執行段階において、歳出削減、歳入確保について不断の見直しを行っていく必要があります。

○財政調整のための基金残高の見通し



年度	29	30	31	32	33	34
財源不足額	△ 55	△ 52	△ 69	△ 94	△ 96	△ 113
基金残高見込	536	484	415	321	225	112

(参考)

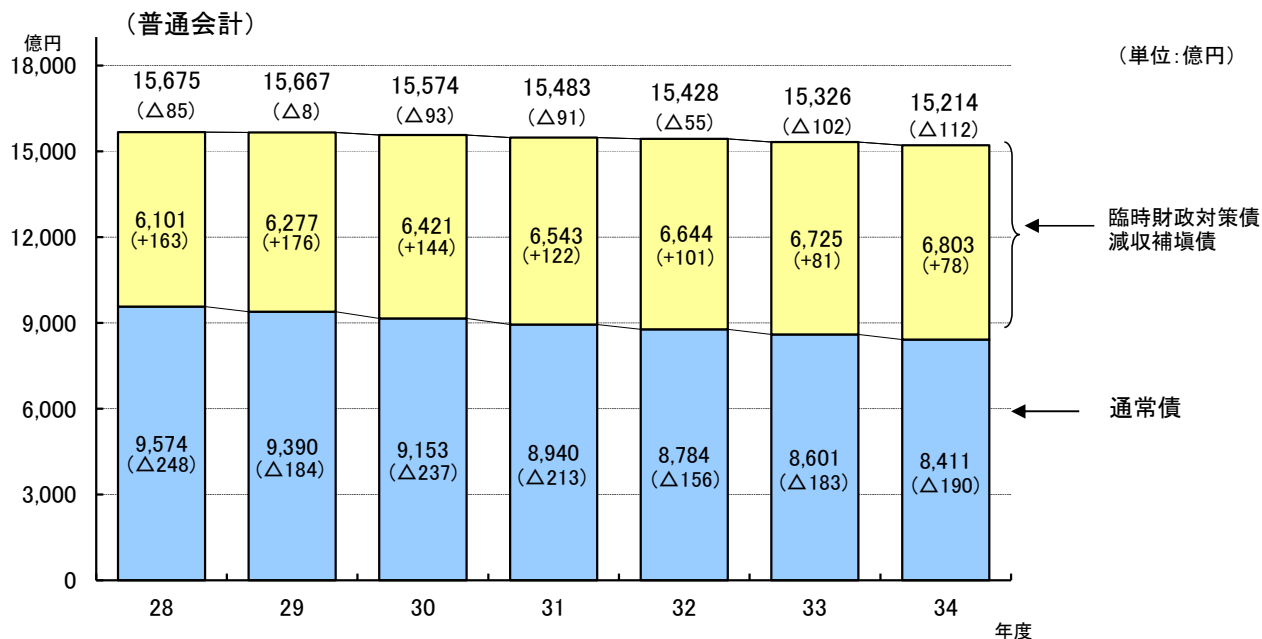
基金残高見込(H29.2月試算)	471	406	313	224	116	—
------------------	-----	-----	-----	-----	-----	---

※ 財源不足額は、当該年度における効率的な予算執行(40億円)を反映後

○県債残高の見通し

県債残高は、これまでの投資的経費の抑制などにより減少していく見込みです。

臨時財政対策債は平成30年度の地方財政対策において抑制が図られたものの依然として多額の発行が続いています。



※H28:決算額 H29以降:見込(H29は事業の繰越等の状況により変動します)

<持続可能な財政運営>

- 歳入の確保、施策・予算の重点化を常に意識して、将来世代に過度な負担を残さない持続可能な財政運営に努めます。
- 現在策定中の「しあわせ信州創造プラン2.0」の基本目標「確かな暮らしが営まれる美しい信州～学びと自治の力で拓く新時代～」の実現に向けた施策を重点的に展開していきます。
- 「産業の生産性が高い県づくり」を推進し、県内経済の持続的な発展を目指します。
- 社会保障関係費は今後とも増大が見込まれるため、「信州ACE(エース)プロジェクト」など社会保障関係費を抑制する施策を講じるとともに、サービスを安定的に提供していくための確実かつ十分な財源配分を国に求めています。
- 臨時財政対策債の償還費用が後年度の地方財政を圧迫し、制度の持続可能性が保てない懸念が生じていることから、臨時財政対策債に依存しない地方財政制度の確立を国に求めています。

財政見通し（平成30年2月）

（単位：億円）

	H29	H30	H31	H32	H33	H34	試算の考え方
県 税	2,287	2,333	2,376	2,578	2,779	2,802	・主要税目、地方交付税等について、税制改正の影響を反映させるとともに、「中長期の経済財政に関する試算（H30.1内閣府）」の名目成長率等を参考に推計。 ・消費税率はH31年10月から10%として試算
地方交付税等	3,145	3,151	3,127	3,082	3,008	2,967	
県 債	1,202	1,014	1,037	1,045	990	990	
臨時財政対策債	446	439	439	439	439	439	
その他	756	575	598	606	551	551	
その他	1,832	1,874	1,878	1,880	1,859	1,854	実績等を勘案して推計
歳入合計 A	8,466	8,372	8,418	8,585	8,636	8,613	
義務費	3,994	3,926	3,911	3,880	3,859	3,839	
人件費	2,556	2,517	2,489	2,462	2,437	2,386	給与・退職手当等の所要額を推計
扶助費	154	155	157	159	160	162	実績等を勘案して推計
公債費	1,284	1,254	1,265	1,259	1,262	1,291	過去の借入分は償還計画により算定、今後の借入分は発行見込額により推計
投資的経費	1,536	1,349	1,384	1,395	1,319	1,318	
補助・直轄	1,039	914	914	914	914	914	H30当初と同額と仮定
単独	450	388	423	434	358	357	県単独公共事業はH30当初と同額と仮定、長野県立大学、県立武道館及び信濃美術館の建設費を反映
災害復旧	47	47	47	47	47	47	H30当初と同額と仮定
社会保障関係費	954	990	1,018	1,052	1,082	1,115	実績等を勘案して推計
県税交付金等	859	865	887	1,071	1,190	1,162	税収に連動
その他行政費	1,178	1,334	1,327	1,321	1,322	1,332	長野県立大学、県立武道館及び信濃美術館の運営費等を反映
歳出合計 B	8,521	8,464	8,527	8,719	8,772	8,766	
差引 C=A-B	▲ 55	▲ 92	▲ 109	▲ 134	▲ 136	▲ 153	
当該年度における効率的な予算執行 D		40	40	40	40	40	業務改善や実施方法の見直しによる経費節減、契約差金等の不用額の不執行の徹底など
財源不足額 C+D	▲ 55	▲ 52	▲ 69	▲ 94	▲ 96	▲ 113	
基金残高	536	484	415	321	225	112	